

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
372081	香川県	三豊市	都市 II-O

(1)民間委託

業務種別	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.8%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	84.2%
公用車運転			75.0%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	99.9%
学校給食(調理)			88.2%	68.3%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	現在は正規職員と臨時職員で対応しており、今後も直営を予定している。	18.8%	35.1%
水道メーター検針			93.1%	95.1%
道路維持補修・清掃等			93.8%	99.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理(行内情報システム維持)			100.0%	99.9%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			91.7%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いていない団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設種別	公の施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	指定管理者制度導入施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	8	1	12.5%	指定者に人件費(企業小額)に限り、指定管理者制度に移行する事によりコスト増が見込まれる。また、一部施設は小学校と併設しており、このため指定管理者制度での移行が難しい。	3	施設の利用促進が必要	51.8%	38.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	18	2	11.1%	指定者に人件費(企業小額)に限り、指定管理者制度に移行することによりコスト増が見込まれる。また、一部施設は小学校と併設しており、このため指定管理者制度での移行が難しい。	7	施設の利用促進が必要	55.9%	46.9%
プール	3	1	33.3%	指定者に人件費(企業小額)に限り、指定管理者制度に移行することによりコスト増が見込まれる。また、一部施設は小学校と併設しており、このため指定管理者制度での移行が難しい。	2	施設の利用促進が必要	82.5%	48.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊施設(ホテル、温泉宿等)	3	3	100.0%		0		82.4%	87.8%
保養施設(保養所、老人ホーム等)	5	5	100.0%		0		100.0%	76.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		40.6%	58.7%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		91.7%	74.1%
観音地帯、見本市施設	0	0			0		100.0%	63.8%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.9%
大規模公園	0	0			0		28.1%	41.7%
公営住宅	27	0	0.0%	指定管理者制度に移行することによりコストの増加が見込まれるため。	0		0.0%	13.8%
駐車場	1	0	0.0%	指定管理者制度に移行することによりコストの増加が見込まれるため。	0		21.4%	38.0%
大規模公園、畜場等	2	0	0.0%	指定管理者制度に移行することによりコストの増加が見込まれるため。	0		13.8%	22.0%
図書館	6	0	0.0%	これまで具体的に検討していない。今後検討していく。	6	図書館業務及び施設の管理促進のため。	10.8%	18.4%
博物館(自然史、民俗、歴史等)	5	0	0.0%	指定者に人件費(企業小額)に限り、指定管理者制度に移行することによりコスト増が見込まれる。また、一部施設は小学校と併設しており、このため指定管理者制度での移行が難しい。	3	事業の促進及び施設の管理に必要。	23.2%	28.0%
公民館、市民会館	20	2	10.0%	指定者に人件費(企業小額)に限り、指定管理者制度に移行することによりコスト増が見込まれる。また、一部施設は小学校と併設しており、このため指定管理者制度での移行が難しい。	1	施設の利用促進が必要	21.8%	22.2%
文化会館	8	1	12.5%	指定者に人件費(企業小額)に限り、指定管理者制度に移行することによりコスト増が見込まれる。また、一部施設は小学校と併設しており、このため指定管理者制度での移行が難しい。	7	施設の利用促進が必要	40.6%	51.1%
会館(学芸、音楽、演劇等(青少年の娯楽を含む))	1	1	100.0%		0		28.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0		0.0%	74.2%
介護支援センター	0	0	0.0%		0		9.1%	50.5%
福祉・保健センター	14	1	7.1%	指定管理者制度に移行することによりコストの増加が見込まれるため。	7	施設の利用促進が必要	23.5%	53.0%
児童クラブ、学童館等	22	0	0.0%	指定者が指定される前までは、指定者の指定によるため(学校・公民館等)。	22	施設の利用促進が必要	19.4%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定	→	予定時期	未定
------	------	---	------	----

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
設置率	委託率
17.0%	28.4%
11.0%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託予定無し
-----	--------

委託状況

委託予定無し

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○	○	○	○	○

対象業務

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村)	35.3%	0.0%
類似団体	27.2%	2.8%

【参考】

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」「未実施の理由」は、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	単独クラウド	→	実施時期	→	自治体クラウドへの移行時期
-----	--------	---	------	---	---------------

実施予定

実施予定	単独クラウド	→	実施時期	→	自治体クラウドへの移行時期
------	--------	---	------	---	---------------

検討中

検討中	○	→	実施しない理由
-----	---	---	---------

未実施

未実施	→	実施しない理由
-----	---	---------

【参考】

実施済(類似団体)	単独クラウド	移行率
全国	17.6%	41.2%
類似団体	23.6%	38.3%

本市は、平成27年度・平成28年度に基幹情報システム(住民記録・税システム)及び関係情報システム(業務)の更新を行ったため、基幹システム更新と並行して、移行システムへの移行率(移行率)が向上している。また、一部施設は指定管理者制度に移行しているが、情報システムについては、今後も移行していない。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定時期
-----	---	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的地方債による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成完了予定年度
-----	---	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
82.4%	82.9%

(注1)統一的地方債による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取りの郵政、債票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体